

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和58年4月1日)
(昭和58年度) (至 昭和59年3月31日)

(昭和59年度) (自 昭和59年4月1日)
(至 昭和60年3月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和 60 年 7 月 29 日提出

会 社 名 東洋インキ製造株式会社

英 訳 名 TOYO INK MFG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 永 島 陸 郎



本店の所在の場所 東京都中央区京橋二丁目3番13号 電話番号 03 (272) 5711 (大代表)

連絡者 総務部長 一 見 敏 男

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、金額については、百万円未満を切捨てて表示している。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受け、次掲の監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東洋インキ製造株式会社

取締役社長 永 島 陸 郎 殿

昭 和 60 年 7 月 26 日

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

監 査 法 人 サンワ東京丸の内事務所

代 表 社 員 公認会計士

芥澤 英夫

芥澤

関 与 社 員 公認会計士

石川 岩雄

石川

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋インキ製造株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ1.6%及び2.9%を構成する連結子会社東洋インキ・アメリカ株式会社並びに連結純利益の0.9%を構成する持分法適用会社2社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東洋インキ製造株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	昭 和 58 年 度 (昭和59年 3 月31日現在)			昭 和 59 年 度 (昭和60年 3 月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		11,508			18,098	
2. 受取手形及び売掛金		38,831			42,303	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		2,576			3,725	
4. 有 価 証 券		6,216			7,549	
5. た な 卸 資 産		15,122			15,404	
6. 前 渡 金		1,300			900	
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 前 渡 金		—			2,131	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		579			1,281	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 957			△ 683	
流動資産合計		75,179	67.3		90,712	69.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	20,309			21,195		
減価償却累計額	9,954	10,354		10,767	10,427	
2. 機 械 及 び 装 置	25,719			30,305		
減価償却累計額	16,891	8,827		19,370	10,934	
3. 車 輛 及 び 運 搬 具	904			975		
減価償却累計額	646	258		618	356	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	3,134			3,521		
減価償却累計額	2,261	873		2,588	933	
5. 土 地		7,313			7,485	
6. 建 設 仮 勘 定		642			202	
有形固定資産合計		28,270	25.3		30,340	23.1
(2) 無 形 固 定 資 産		175	0.1		270	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		4,740			5,770	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		1,888			2,010	
3. 長 期 貸 付 金		767			984	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		313			60	

(単位：百万円)

期 別 科 目	昭 和 58 年 度 (昭和59年 3 月31日現在)			昭 和 59 年 度 (昭和60年 3 月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
5. その他の投資その他の資産		433	%		1,563	%
6. 貸 倒 引 当 金		△ 9			△ 334	
投資その他の資産合計		8,134	7.3		10,055	7.7
固 定 資 産 合 計		36,580	32.7		40,666	31.0
III 為 替 換 算 調 整		12	—		22	—
資 産 合 計		111,771	100.0		131,401	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		31,488			36,314	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		5,587			5,549	
3. 短 期 借 入 金		4,714			4,177	
4. 未 払 法 人 税 等		2,524			2,916	
5. 未 払 事 業 税 等		—			771	
6. 未 払 費 用		2,427			2,605	
7. その他の流動負債※1		4,879			5,091	
流 動 負 債 合 計		51,621	46.2		57,426	43.7
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		735			624	
2. 預り保証金及び敷金		164			155	
固 定 負 債 合 計		899	0.8		779	0.6
III 少 数 株 主 持 分		163	0.1		175	0.1
負 債 合 計		52,684	47.1		58,381	44.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		10,028	9.0		15,188	11.6
II 資 本 準 備 金		14,411	12.9		19,571	14.9
III 利 益 準 備 金		1,853	1.7		2,003	1.5
IV その他の剰余金		32,794	29.3		36,257	27.6
		59,087			73,020	
V 自 己 株 式		—			1	
資 本 合 計		59,087	52.9		73,019	55.6
負 債 資 本 合 計		111,771	100.0		131,401	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	昭 和 58 年 度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			昭 和 59 年 度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		155,632	100.0		164,468	100.0
II 売 上 原 価		126,609	81.4		132,761	80.7
売 上 総 利 益		29,022	18.6		31,707	19.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 搬 費	3,060			3,301		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	210			173		
3. 給 料 手 当	5,206			5,597		
4. 賞 与	2,111			2,308		
5. 福 利 厚 生 費	1,083			1,188		
6. 旅 費 交 通 費	763			855		
7. 外 注 費	962			1,158		
8. 事 業 税 等	1,305			1,336		
9. 減 価 償 却 費	693			783		
10. そ の 他	4,095	19,492	12.5	4,513	21,217	12.9
営 業 利 益		9,530	6.1		10,490	6.4
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	754			749		
2. 有 価 証 券 利 息	289			297		
3. 受 取 配 当 金	244			260		
4. 有 価 証 券 売 却 益	239			513		
5. そ の 他	453	1,981	1.3	720	2,540	1.5
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,793			1,867		
2. そ の 他	269	2,063	1.3	355	2,223	1.3
経 常 利 益		9,448	6.1		10,807	6.6
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益		15	—		319	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 等 損	89			113		
2. 新 株 式 発 行 費 用	—			424		
3. 火 災 損 失	—			64		
4. そ の 他	—	89	0.1	19	622	0.4
税金等調整前当期純利益		9,374	6.0		10,504	6.4
法 人 税 及 び 住 民 税		4,854	3.1		5,336	3.2
少 数 株 主 持 分 損 益		△ 28	—		△ 22	—
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		94	—		43	—
為 替 換 算 調 整 (△は減算)		119	0.1		△ 135	△ 0.1
当 期 純 利 益		4,706	3.0		5,053	3.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	昭 和 58 年 度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		昭 和 59 年 度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		29,720		32,794
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	150		150	
2. 配 当 金	1,403		1,403	
3. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	65 (3)	1,619	67 (3)	1,621
III 当 期 純 利 益		4,706		5,053
IV 為替換算調整(△は減算)		△ 13		31
V その他の剰余金期末残高		32,794		36,257

連結財務諸表作成の基本となる事項

昭和58年度(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、東洋インキ不動産㈱、東洋インキ・アメリカ㈱の2社を連結の範囲に含めている。 非連結子会社(東洋インキ(泰国)㈱他8社)は、総資産、売上高および利益の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社9社および関連会社10社のうち、関連会社東洋モートン㈱および東洋ペトロライト㈱に対する投資について、持分法を適用している。 適用外の非連結子会社(東洋インキ(泰国)㈱他8社)および関連会社(東洋化成工業㈱他7社)は、連結損益ならびに連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響は重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社の決算日は、いずれも3月31日であり、連結決算日との間に差異はない。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、原料、仕掛品……総平均法による原価法 商品、貯蔵品……最終仕入原価法 在外連結子会社については先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……法人税法の規定による定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 法人税法の規定による限度額(法定繰入率)のほか、特定債権の回収不能見込額を計上している。 (4) 外貨建短期金銭債権債務の換算基準 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から取得時または、発生時の為替相場による円換算額を付することになっている。 (5) 退職金制度 厚生年金基金制度を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、東洋インキ不動産㈱、東洋インキ・アメリカ㈱の2社を連結の範囲に含めている。 非連結子会社(東洋インキ(泰国)㈱他9社)は、総資産、売上高および利益の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社10社および関連会社11社のうち、関連会社東洋モートン㈱および東洋ペトロライト㈱に対する投資について、持分法を適用している。 適用外の非連結子会社(東洋インキ(泰国)㈱他9社)および関連会社(東洋化成工業㈱他8社)は、連結損益ならびに連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響は重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同 左 ② たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 (4) 外貨建短期金銭債権債務の換算基準 取得時または、発生時の為替相場による円換算額を付することになっている。 (5) 退職金制度 同 左

昭和58年度(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。なお、連結子会社への投資は、設立時よりの保有であるため、消去差額はない。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う、未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 なお、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正を行っている。 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)に定める方法(決算日レート法)によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成されている。 また、連結子会社の利益準備金は、連結上その他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

昭和58年度(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)				
	1. 売掛金のうち固定性の強いものについては、流動資産の部より区分し、「その他の投資その他の資産」に含めて表示することに変更した。 <table border="1"> <tr> <td>前期の該当額</td><td>785百万円</td></tr> <tr> <td>当該科目に対する貸倒引当金</td><td>352百万円</td></tr> </table> 2. 「非連結子会社及び関連会社前渡金」は前期まで「前渡金」に含めていたものを区分表示した。 (前期の該当額 879百万円) 3. 「未払事業税等」は前期まで「その他の流動負債」に含めていたものを区分表示することに変更した。 (前期の該当額 751百万円)	前期の該当額	785百万円	当該科目に対する貸倒引当金	352百万円
前期の該当額	785百万円				
当該科目に対する貸倒引当金	352百万円				

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和58年度 (昭和59年 3 月31日現在)	昭和59年度 (昭和60年 3 月31日現在)
※ 1. 「その他の流動負債」には未払事業税等751百万円を含んでいる。 ※ 受取手形割引高 21,778百万円 受取手形裏書譲渡高 3,635百万円	※ 受取手形割引高 22,612百万円 受取手形裏書譲渡高 4,458百万円 ※ 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 したがって、当期末日は休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 1,093百万円 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 5 割引手形 3,066 裏書手形 269 支払手形及び買掛金 4,524 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 304

(連結損益計算書関係)

昭和58年度 (自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月31日)	昭和59年度 (自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月31日)
該当事項なし	同 左

(1 株 当 り 情 報)

昭和58年度 (自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月31日)	昭和59年度 (自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月31日)
1 株当り純資産額 294円61銭	1 株当り純資産額 331円 6銭
1 株当り当期純利益 23円47銭	1 株当り当期純利益 24円39銭